

# 7. 償却資産申告書の記入例

◎住所、氏名、取得価額（前年前に取得したもの（イ））及び市内における事業所等資産の所在地は、昨年までの申告に基づいて印字しています。  
 ◎印字している内容に変更がある場合は、抹消線を引き、余白に正しい内容を記入してください。  
 ◎償却資産申告書への押印は不要です。

＜1 住所・2 氏名＞  
 住所（又は納税通知書の送達先）・氏名が正確に記載されているか確認し、誤りがあれば訂正してください。また、屋号がある場合は記入してください。  
**法人の場合は法人の住所を、個人の場合は代表者の住民登録地を必ず記入してください。**  
 償却資産を共有されている方は、「代表者外〇名」という共有名義で記入してください。  
 併せて、申告書右下にある「18備考」に共有者全員の住所及び氏名を記入してください。

＜3 個人番号または法人番号＞  
 個人の方は12桁の個人番号を、法人は13桁の法人番号を右詰めで記入してください。

＜6 この申告に回答する者の係及び氏名＞  
 この申告について直接回答される方の係名、氏名及び電話番号を記入してください。  
 なお、＜7税理士等の氏名＞が問い合わせ先となる場合は、7と同じ氏名を記入してください。  
 ＜7 税理士等の氏名＞  
 経理を委託している税理士等の氏名及び電話番号を記入してください。

＜5 事業開始年月＞  
 事業を開始した年月、又は法人の設立年月を記入してください。

**※本市から送付された申告書以外（eLTAX等）で申告の際は、申告書に記載された所有者コードを転記（確認）してください。**

＜8～14 短縮耐用年数の承認等＞  
 各項目について、該当する方を○で囲んでください。

＜15 市(区)町村内における事業所等資産の所在地＞  
 鹿児島市内にある事業所等の資産所在地について（**屋号がある場合は必ず屋号も**）記入してください。  
 印字されている内容に追加又は変更がある場合は、方書きも含めて記入してください。  
 また、資産所在地が2ヵ所以上ある場合には、それぞれの所在地を記入し、その主となる場所の番号を○で囲んでください。  
 （法人は事務所所在地、個人は主たる資産所在地）

＜16 借用資産＞  
 借用（リース、レンタル）資産の有無について、該当する方を○で囲んでください。  
 借用資産がある場合には、貸主の名称、住所等を記入してください。

＜17 事業所用家屋の所有区分＞  
 事業用家屋の所有区分について該当する方を○で囲んでください。

**※前年度と資産の増減が無い場合は、備考欄の前年度より増減の無を○で囲んでください。**

＜18 備考（添付書類等）＞  
 該当するものを、必要に応じて記入してください。  
 例) 令和6年7月廃業、  
 令和6年4月1日〇△会社と合併し□△会社へ、  
 令和6年8月株式会社〇〇〇へ社名変更、  
 償却資産なし/該当資産なし 等

申告書提出日を記入してください。

＜4 事業種目＞  
 事業の内容を具体的に記入してください。  
 (例) 建設業、飲食業等  
 事業種目が複数ある場合は、主たる事業種目を記入してください。  
 また、資本金又は出資金等の額も記入してください。

＜取得価額の記入方法＞

前年前に取得したもの（イ）  
 昨年までの申告に基づき、取得価額を印字しています。  
**申告もれや移動により受け入れた資産がある場合は、(イ)ではなく(ハ)に記入してください。**

前年中に減少したもの（ロ）  
 (イ)のうち、前年中に減少した資産の取得価額を、種類別に合計して記入してください。

前年中に取得したもの（ハ）  
 今回新たに申告いただく資産の取得価額を、資産の種類別に合計して記入してください。  
**申告もれや移動により受け入れた資産も、こちらに記入してください。**

令和 7 年度		令和 7 年 1 月 9 日		鹿 児 島 市 長 殿		償 却 資 産 申 告 書 ( 償 却 資 産 課 税 台 帳 )		担 当 者 番 号		※ 所 有 者 コー ド	
				65432-10		9876543210					
所	(ふりがな)	892-8677		3 個人番号又は法人番号			8 短縮耐用年数の承認	有 ・ 無		○ (無)	
	1 住所	鹿 児 島 市 山 下 町 11 番 1 号								有 ・ 無	
有	又は納税通知書送達先	(市役所ビル102号)		4 事業種目(資本等の金額)	印刷業		9 増加償却の届出	有 ・ 無		○ (無)	
	(ふりがな)	株 式 会 社 甲 乙 印 刷			( 15 百万円 )					有 ・ 無	
者	2 氏名	代 表 取 締 役 甲 乙 太 郎		5 事業開始年月	昭 和 5 0 年 7 月		11 課 税 標 準 の 特 例	有 ・ 無		○ (有)	
	法人にあってはその名称及び代表者の氏名	( 屋 号 甲 乙 印 刷 )			6 この申告に回答する者の係及び氏名			経 理 課 甲 乙 二 郎 ( 電 話 216 -1187 )		12 特 別 償 却 又 は 圧 縮 記 帳	
				7 税理士等の氏名		鹿 児 島 一 郎 ( 電 話 269 -2111 )		13 税 務 会 計 上 の 償 却 方 法		定 率 法 ・ 定 額 法	
資 産 の 種 類		取 得 価 額		15 市(区)町村内における事業所等資産の所在地		16 借 用 資 産		貸主の名称等		17 事 業 所 用 家 屋 の 所 有 区 分	
		前年前に取得したもの(イ)		前年中に減少したもの(ロ)		前年中に取得したもの(ハ)		計((イ)-(ロ)+(ハ))(ニ)		○ (有) ・ 無	
1 構 築 物		8,919,000		210,000		2,530,000		11,239,000		甲 乙 印 刷 山 下 町 11 番 1 号	
2 機 械 及 び 装 置		48,380,370		2,480,000		13,950,000		59,850,370		甲 乙 印 刷 谷 山 店 谷 山 中 央 四 丁 目 4927 番 地	
3 船 舶										甲 乙 印 刷 喜 入 店 喜 入 町 7000 番 地	
4 航 空 機										さくらじまリース株式会社	
5 車 両 及 び 運 搬 具		9,796,000						9,796,000		○ (有) ・ 借 家	
6 工 具 、 器 具 及 び 備 品		4,122,030		1,618,000		1,590,000		4,094,030			
7 合 計		77,217,400		4,308,000		18,070,000		84,979,400			
資 産 の 種 類		評 価 額		決 定 価 額		課 税 標 準 額				18 備 考 ( 添 付 書 類 等 )	
		(ホ)		(ヘ)		(ト)				・前年度より増減 (○ (有) ・ 無)	
1 構 築 物										・解散、廃業等 年 月解散・廃業・その他( )	
2 機 械 及 び 装 置										・組織等の変更 年 月変更	
3 船 舶										・住所等の変更 年 月変更 移転・閉鎖・その他( )	
4 航 空 機										(市外移転先)	
5 車 両 及 び 運 搬 具											
6 工 具 、 器 具 及 び 備 品											
7 合 計											

(ホ)～(ト)は申告していただいた明細をもとに、市で算出します。  
 ただし、自社電算申告の方は記入してください。